

令和5年9月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度9月補正予算等関係)

子ども家庭部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年9月定例会議案説明資料目次

子ども家庭部

【予算関係】  
(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		子育て王国課	4
		家庭支援課	6
		子ども発達支援課	7
		総合教育推進課	9
2 歳入歳出事項別明細書		10	
3 節の明細		14	
4 繰越明許費に関する調書	家庭支援課	15	
5 債務負担行為に関する調書	家庭支援課ほか	16	

【予算関係以外】  
(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第24号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立鳥取砂丘こどもの国(チュウブ鳥取砂丘こどもの国))について	子育て王国課	18
第31号	公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期目標の制定について	総合教育推進課	23

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第3号	公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について	総合教育推進課	26

## 議案説明資料総括表

子ども家庭部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
子育て王国課	8,624,792	20,000	8,644,792	0	0	0	20,000	
家庭支援課	3,219,877	5,488	3,225,365	0	0	0	5,488	
子ども発達支援課	1,578,699	9,505	1,588,204	0	<4,580> 9,000	0	505	県費負担 5,085
総合教育推進課	4,098,712	71,591	4,170,303	1,456	0	0	70,135	
合計	17,522,080	106,584	17,628,664	1,456	<4,580> 9,000	0	96,128	県費負担 100,708

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

## 【説明】

## 主な事業

- ・(新)シン・子育て王国男性育児休業取得応援事業
- ・(新)子育て応援駐車場整備促進事業
- ・子どもの貧困対策総合支援事業
- ・(新)皆成学園敷地内法面復旧工事
- ・(新)総合療育センター加圧給水ポンプ更新工事
- ・私立学校教育振興補助金

## 令和5年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

子育て王国課（内線：7573）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) シン・子育て王国男性育児休業取得応援事業	0	10,000	10,000				10,000	
トータルコスト	0	13,119	13,119	（補正に係る主な業務内容） 制度新設、委託業務の調整・契約、問い合わせへの対応等、補助金の審査・交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人					

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

国の「こども未来戦略方針」（令和5年6月閣議決定）において、男性の育児休業取得率を引き上げていくこととされ、県では第2次鳥取県女性活躍推進計画を改訂（令和5年7月）し、令和7年の県内企業の目標取得率を85%に設定した。この目標を「シン・子育て王国とっとり運動」の取組にも掲げて推進していくため、新たに事業者への助言・伴走支援の実施や奨励金制度を創設し、男性の育休取得率の向上を加速させる。

### 2 主な事業内容

男性の育休取得を促進するため、中小企業に外部専門家を派遣し、男性育休導入やくるみんな認定取得の支援を行い、男性育休の普及啓発を図る。

併せて、男性従業員が育児休業を取得する際の代替人員の確保、同僚への応援手当を支給した事業者に対して奨励金を支給する。

細事業名	内容	予算額（千円）
1 男性育休導入のための専門家による助言	県内中小企業における男性育休取得のための環境整備に向けて、専門家の助言による意識醸成・課題整理を促進する。（30社程度）	1,500
2 男性育休導入のための専門家による伴走支援	男性育休導入に向けた課題の改善・対応を行う県内中小企業に対し、実態に応じた多面的なアプローチによる伴走支援を行う。また、支援の成果を県内企業向けに発信し、男性育休導入の機運上昇を図り、今後導入促進に取り組む企業への働きかけを行う。（5社程度）	3,500
3 くるみんな認定に向けた社会保険労務士派遣	次世代育成支援対策推進法上の一般事業主行動計画の策定・計画の実施や、子育てサポート企業の全国指標である「くるみんな」認定申請手続等のため社会保険労務士を派遣して支援することで、高い水準で男性育休取得促進を含めた働きやすい職場づくりに取り組む県内中小企業の増加につなげる。（10社程度）	2,000
4 男性育休を取得する体制を整備した事業者への奨励金	「とっとり子育てプレミアムパートナー」に登録し、次の取組を行った事業者に奨励金を支給する。 （1）男性従業員が1ヶ月以上の育児休業を取得する場合に、育児休業期間中の代替人員を確保 支給額 120千円/月（上限額1,440千円/社） （2）男性従業員が15日以上、3ヶ月未満の育児休業を取得する場合、育児休業中、同僚に対し業務応援手当を支給 支給額 40千円/15日（上限額240千円/社）	3,000
合計		10,000

### 3 事業目標・取組状況・改善点

中小企業の意識醸成・課題整理、男性育休導入に向けた体制構築、国の認定制度の取得について専門家による支援及び新たな奨励金の創設を行い、男性育休取得率の向上を加速させ、男女ともに子育てしやすい雇用環境の実現を図る。

## 令和5年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費  
 2 項 児童福祉費  
 1 目 児童福祉総務費

子育て王国課（内線：7148）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 子育て 応援駐車場整備 促進事業	0	10,000	10,000				10,000	
トータルコスト	0	10,780	10,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

「こどもまんなか社会」、「地域育て」の機運を高めるため、「シン・子育て王国とっとり運動」として取り組む「子育て応援駐車場」について、民間施設への設置促進を図る。

<参考：子育て応援駐車場について>

妊娠中の方や乳幼児を連れた方（対象者）が施設を利用する際に、自動車乗降時の負担軽減と安全確保を目的に設置する、対象者が優先して利用できる駐車場。利用者の申請・登録は不要。

#### 2 主な事業内容

民間施設における「子育て応援駐車場」の設置促進を図るため、駐車場の表示・看板等の整備費用を支援する。

補助対象経費500千円(上限)/件×2/3(補助率)×30件=10,000千円

##### ○補助対象

子育て応援駐車場を設置しようとする民間事業者

##### ○対象経費

- ・ 舗装面へのマーク表示経費（未舗装駐車場等の舗装化経費は対象外）
- ・ 駐車区画拡張に伴う区画線、車止めの整備経費
- ・ 看板設置経費（基礎ブロックの設置等により看板を地面に固着させるものに限る）
- ・ 上記整備に伴い不要となる既存資材等の撤去経費

##### ○補助率

2/3

<参考：県庁の子育て応援駐車場に整備したマーク表示及び看板>

整備したマーク



設置看板



#### 3 事業目標・取組状況・改善点

補助金の創設により、民間事業者における子育て応援駐車場の設置を促進し、地域における子育て応援の機運醸成を図る。

## 令和5年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

家庭支援課（内線：7869）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子どもの貧困対策総合支援事業	25,534	5,488	31,022				5,488	
トータルコスト	30,992	6,268	37,260	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.7人	0.1人	0.8人	補助金交付事務				

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

「子どもの居場所づくり事業補助金」について、当初見込みよりこども食堂の立上件数が増加したことから、不足額を増額補正する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
子どもの居場所づくり事業補助金	<p>市町村が実施する子どもの居場所づくり事業を支援する。 （平日の放課後～20時頃や休日に、食事や学習、遊び等で参加者が交流する事業）</p> <p>○立上経費 【補助対象経費】 備品・消耗品購入費、修繕費、使用料賃借料 【県補助率】 2/3 【当初見込みから追加件数】 4件</p> <p>○運営経費 【補助対象経費】 会場・食事提供・学習支援・その他の活動・行政との連携に係る費用 【県補助率】 1/2 【当初見込みから追加件数】 3件</p>	5,488

### 3 事業目標・取組状況・改善点

- ・子どもの貧困対策として、生活困窮世帯等だけでなく、全ての世帯を対象とした子どもの居場所づくりの活動継続と拡充を図る。
- ・子どもの居場所づくりに対する助成と「とっとり子どもの居場所ネットワーク“えんたく”」への活動支援により、子どもの居場所が増加してきている。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
居場所数（箇所）	3	14	31	45	51	62	65	75

- ・R5立上件数（見込み） 8件

## 令和5年度一般会計補正予算説明資料

### 11 款 災害復旧費

#### 2 項 土木施設災害復旧費

皆成学園（電話：0858-22-7188）

#### 1 目 建設災害復旧費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）皆成学園敷地内 法面復旧工事	0	8,500	8,500		<4,080> 8,000		500	県費負担 4,580
トータルコスト	0	9,280	9,280	（補正に係る主な業務内容） 設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
<b>事業内容の説明</b>  <b>1 事業の目的、概要</b> 令和5年台風第7号による大雨の影響により、令和4年度に実施した土砂崩れによる法面の復旧工事個所と同一箇所の一部が土砂崩れにより不安定となっており、法面に対し入所児童の安全確保及び当該施設の保全整備を目的とした崩落防止工事を実施する。  <b>2 主な事業内容</b> （1）測量及び設計費 1,500千円 （2）復旧工事 7,000千円  <参考：崩落法面箇所の状況> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <b>3 事業目標・取組状況・改善点</b> 崩落した法面を復旧する。								

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

## 令和5年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

5 目 児童福祉施設費 <地方機関計上予算>

総合療育センター（電話：0859-38-2155）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 総合療育センター加圧給水ポンプ更新工事	0	1,005	1,005		<500> 1,000			5 県費負担 505
トータルコスト	0	1,785	1,785	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	設計積算				

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

加圧給水ポンプ更新工事の設計を行う。

### 2 主な事業内容

加圧給水ポンプが老朽化し、また、制御機器保守部品の供給が終了していることから、機器を更新するため、令和5年度は設計委託、令和6年度に工事を行う。

<年度ごとの所要額>

（単位：千円）

	令和5年度	令和6年度	合計
設計委託	1,005	0	1,005
工事	0	15,249	15,249
合計	1,005	15,249	16,254

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

## 令和5年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 私立学校振興費

総合教育推進課（内線：7841）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,960,608	71,591	2,032,199	1,456			70,135	
トータルコスト	1,966,066	72,371	2,038,437	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.7人	0.1人	0.8人					

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

私立学校の教育条件の維持向上、保護者の教育負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色のある取組を支援するため、運営費の一部を助成する。

### 2 主な事業内容

#### (1) 私立学校教育振興補助事業

私立高等学校及び中学校の生徒数が当初予算時の想定を上回ったことによる増額補正である。

##### ○補正をおこなう事業

- ・私立高等学校教育振興補助金（一般分）  
生徒数 3,759人（当初予算） → 3,838人 79人増
- ・私立中学校教育振興補助金（一般分）  
生徒数 338人（当初予算） → 351人 13人増

##### ○所要額 (単位：千円)

事業名	所要額
私立高等学校教育振興補助金	52,684
私立中学校教育振興補助金	14,706
合計	67,390

#### (2) 心豊かな学校づくり推進事業

I C T教育環境の整備推進など、各校の特色ある取組にかかる国庫補助単価の増等による増額補正である。

##### ○所要額 (単位：千円)

区分	所要額
高等学校	3,674
中学校	527

### 3 事業目標・取組状況・改善点

平成19年度に単価方式に変更して以降、概ね3年ごとに学校経営の実態に基づき、単価を見直している。

令和5年度 一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(子ども家庭部)

(単位:千円)

款 項 目  節	2 款 総務費												
	補正前	補正額	補正後	うち子ども家庭部									
				補正前	補正額	補正後	1 項 総務管理費			8 目 私立学校振興費			
							補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	660,114		660,114	3,089		3,089	408		408	408		408	
2 給 料	3,127,736		3,127,736	34,011		34,011							
3 職 員 手 当 等	3,505,250		3,505,250	17,593		17,593							
4 共 済 費	1,197,493		1,197,493	12,207		12,207							
職員に係るもの(給与費)	1,078,036		1,078,036	11,781		11,781							
賃金に係るもの(その他)	119,457		119,457	426		426							
5 災 害 補 償 費	300		300										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,424		5,424										
7 報 償 費	323,577		323,577	5,620		5,620	5,115		5,115	5,115		5,115	
8 旅 費	247,093		247,093	1,559		1,559	874		874	874		874	
費用弁償	39,799		39,799	611		611	434		434	434		434	
普通旅費	149,391		149,391	638		638	380		380	380		380	
特別旅費	57,903		57,903	310		310	60		60	60		60	
9 交 際 費	2,860		2,860										
10 需 用 費	647,074		647,074	1,402		1,402	100		100	100		100	
食糧費	17,234		17,234	130		130	30		30	30		30	
その他の需用費	629,840		629,840	1,272		1,272	70		70	70		70	
11 役 務 費	525,123		525,123	533		533	70		70	70		70	
12 委 託 料	6,779,705	34,000	6,813,705	1,490		1,490							
13 使用料及び賃借料	1,209,585		1,209,585	680		680	40		40	40		40	
14 工 事 請 負 費	2,370,164	21,864	2,392,028										
15 原 材 料 費	858		858										
16 公 有 財 産 購 入 費	3,554		3,554										
17 備 品 購 入 費	127,886		127,886										
18 負担金、補助及び交付金	10,493,513	81,623	10,575,136	4,285,765	71,591	4,357,356	3,664,967	71,591	3,736,558	3,664,967	71,591	3,736,558	
19 扶 助 費	300		300										
20 貸 付 金													
21 補償、補填及び賠償金	38,443		38,443										
22 償還金、利子及び割引料	156,900		156,900	20,000		20,000	20,000		20,000				
23 投 資 及 び 出 資 金													
24 積 立 金	222,794		222,794										
25 寄 付 金	34,820		34,820										
26 公 課 費	379		379										
27 繰 出 金	3,000		3,000										
予 備 費													
計	31,683,945	137,487	31,821,432	4,383,949	71,591	4,455,540	3,691,574	71,591	3,763,165	3,671,574	71,591	3,743,165	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,925,099	6,472	2,931,571	1,474,037	1,456	1,475,493	1,472,570	1,456	1,474,026	1,472,570	1,456	1,474,026
	地 方 債	2,304,000	20,000	2,324,000	80,000		80,000						
	そ の 他	2,784,293		2,784,293	317,514		317,514	409		409	409		409
	一 般 財 源	23,670,553	111,015	23,781,568	2,512,398	70,135	2,582,533	2,218,595	70,135	2,288,730	2,198,595	70,135	2,268,730

令和5年度 一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(子ども家庭部)

(単位:千円)

款 項 目  節	3 款 民生費						1項 社会福祉費						
				うち子ども家庭部						1目 社会福祉総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	368,660		368,660	221,955		221,955	163		163				
2 給 料	1,651,423		1,651,423	1,156,374		1,156,374							
3 職 員 手 当 等	991,590		991,590	723,565		723,565							
4 共 済 費	622,039		622,039	437,046		437,046							
職員に係るもの(給与費)	572,033		572,033	400,554		400,554							
賃金に係るもの(その他)	50,006		50,006	36,492		36,492							
5 災 害 補 償 費													
6 恩 給 及 び 退 職 年 金													
7 報 償 費	911,544	3,000	914,544	52,432	3,000	55,432	2,831		2,831	36		36	
8 旅 費	58,968		58,968	24,123		24,123	2,500		2,500	72		72	
費用弁償	15,261		15,261	9,880		9,880	118		118				
普通旅費	16,925		16,925	9,265		9,265	1,358		1,358				
特別旅費	26,782		26,782	4,978		4,978	1,024		1,024	72		72	
9 交 際 費	200		200	100		100							
10 需 用 費	146,517		146,517	110,951		110,951	3,571		3,571	2,308		2,308	
食糧費	3,460		3,460	544		544	78		78	20		20	
その他の需用費	143,057		143,057	110,407		110,407	3,493		3,493	2,288		2,288	
11 役 務 費	56,666		56,666	21,656		21,656	2,587		2,587	1,240		1,240	
12 委 託 料	3,822,706	8,005	3,830,711	2,726,851	8,005	2,734,856	38,896		38,896	14,163		14,163	
13 使用料及び賃借料	83,271		83,271	49,200		49,200	2,454		2,454	1,997		1,997	
14 工 事 請 負 費	434,012		434,012	410,203		410,203							
15 原 材 料 費													
16 公 有 財 産 購 入 費													
17 備 品 購 入 費	39,415		39,415	39,415		39,415	593		593				
18 負担金、補助及び交付金	37,651,352	226,317	37,877,669	6,390,147	15,488	6,405,635	90,585	5,488	96,073	60,209	5,488	65,697	
19 扶 助 費	1,593,795		1,593,795	249,720		249,720	1,161		1,161				
20 貸 付 金	16,100		16,100	16,080		16,080							
21 補償、補填及び賠償金													
22 償還金、利子及び割引料													
23 投 資 及 び 出 資 金													
24 積 立 金	1,514,897		1,514,897	10,018		10,018							
25 寄 付 金	950		950										
26 公 課 費	47		47	47		47							
27 繰 出 金	3,311,990		3,311,990	2,518		2,518							
予 備 費													
計	53,276,142	237,322	53,513,464	12,642,401	26,493	12,668,894	145,341	5,488	150,829	80,025	5,488	85,513	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,647,499		5,647,499	1,482,297		1,482,297	30,469		30,469	14,791		14,791
	地 方 債	287,000	1,000	288,000	258,000	1,000	259,000						
	そ の 他	2,978,014	208,252	3,186,266	611,047		611,047	13,292		13,292	13,292		13,292
	一 般 財 源	44,363,629	28,070	44,391,699	10,291,057	25,493	10,316,550	101,580	5,488	107,068	51,942	5,488	57,430

令和5年度 一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(子ども家庭部)

(単位:千円)

款 項 目  節							11款 災害復旧費						
	2 項 児童福祉費												
				1 目 児童福祉総務費			5 目 児童福祉施設費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	221,792		221,792	212,767		212,767	9,025		9,025				
2 給 料	1,156,374		1,156,374	1,156,374		1,156,374				52,906		52,906	
3 職 員 手 当 等	723,565		723,565	723,565		723,565				26,906		26,906	
4 共 済 費	437,046		437,046	436,960		436,960	86		86	18,326		18,326	
職員に係るもの(給与費)	400,554		400,554	400,554		400,554				18,326		18,326	
賃金に係るもの(その他)	36,492		36,492	36,406		36,406	86		86				
5 災 害 補 償 費													
6 恩 給 及 び 退 職 年 金													
7 報 償 費	49,601	3,000	52,601	14,770	3,000	17,770	30,593		30,593				
8 旅 費	21,623		21,623	15,335		15,335	5,940		5,940	968		968	
費用弁償	9,762		9,762	8,914		8,914	716		716				
普通旅費	7,907		7,907	3,998		3,998	3,837		3,837	968		968	
特別旅費	3,954		3,954	2,423		2,423	1,387		1,387				
9 交 際 費	100		100	100		100							
10 需 用 費	107,380		107,380	14,112		14,112	93,230		93,230	5,853		5,853	
食糧費	466		466	323		323	137		137				
その他の需用費	106,914		106,914	13,789		13,789	93,093		93,093	5,853		5,853	
11 役 務 費	19,069		19,069	9,358		9,358	9,531		9,531	2,331		2,331	
12 委 託 料	2,687,955	8,005	2,695,960	420,449	7,000	427,449	376,477	1,005	377,482	595,500	260,900	856,400	
13 使用料及び賃借料	46,746		46,746	20,563		20,563	25,931		25,931	2,146		2,146	
14 工 事 請 負 費	410,203		410,203	157,998		157,998	252,205		252,205	5,197,643	22,123,000	27,320,643	
15 原 材 料 費													
16 公 有 財 産 購 入 費										14,100	5,000	19,100	
17 備 品 購 入 費	38,822		38,822	340		340	38,482		38,482				
18 負担金、補助及び交付金	6,299,562	10,000	6,309,562	4,685,627	10,000	4,695,627	6,552		6,552	1,118,912	10,115,000	11,233,912	
19 扶 助 費	248,559		248,559	3,203		3,203	8,099		8,099				
20 貸 付 金	16,080		16,080	16,080		16,080							
21 補償、補填及び賠償金										35,500	5,000	40,500	
22 償還金、利子及び割引料													
23 投 資 及 び 出 資 金													
24 積 立 金	10,018		10,018	10,018		10,018							
25 寄 付 金													
26 公 課 費	47		47				47		47				
27 繰 出 金	2,518		2,518										
予 備 費													
計	12,497,060	21,005	12,518,065	7,897,619	20,000	7,917,619	856,198	1,005	857,203	7,071,091	32,508,900	39,579,991	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,451,828		1,451,828	362,615		362,615	14,133		14,133	4,556,517	25,002,700	29,559,217
	地 方 債	258,000	1,000	259,000	11,000		11,000	247,000	1,000	248,000	2,321,000	7,355,000	9,676,000
	そ の 他	597,755		597,755	187,925		187,925	390,814		390,814			
	一 般 財 源	10,189,477	20,005	10,209,482	7,336,079	20,000	7,356,079	204,251	5	204,256	193,574	151,200	344,774

令和5年度 一般会計補正予算(第4号)歳入歳出事項別明細書(子ども家庭部)

(単位:千円)

款 項 目  節	うち子ども家庭部									子ども家庭部 合計		
	2 項 土木施設災害復旧費											
	1 目 建設災害復旧費											
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬										227,558		227,558
2 給 料										1,197,943		1,197,943
3 職 員 手 当 等										745,346		745,346
4 共 済 費										452,297		452,297
職員に係るもの(給与費)										414,953		414,953
賃金に係るもの(その他)										37,344		37,344
5 災 害 補 償 費												
6 恩 給 及 び 退 職 年 金												
7 報 償 費										59,656	3,000	62,656
8 旅 費										26,300		26,300
費用弁償										10,563		10,563
普通旅費										10,138		10,138
特別旅費										5,599		5,599
9 交 際 費										100		100
10 需 用 費										113,317		113,317
食糧費										676		676
その他の需用費										112,641		112,641
11 役 務 費										22,881		22,881
12 委 託 料		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500	2,784,468	9,505	2,793,973
13 使用料及び賃借料										49,935		49,935
14 工 事 請 負 費		7,000	7,000		7,000	7,000		7,000	7,000	410,203	7,000	417,203
15 原 材 料 費												
16 公 有 財 産 購 入 費												
17 備 品 購 入 費										39,415		39,415
18 負担金、補助及び交付金										10,941,523	87,079	11,028,602
19 扶 助 費										402,475		402,475
20 貸 付 金										16,080		16,080
21 補償、補填及び賠償金												
22 償還金、利子及び割引料										20,000		20,000
23 投 資 及 び 出 資 金												
24 積 立 金										10,018		10,018
25 寄 付 金												
26 公 課 費										47		47
27 繰 出 金										2,518		2,518
予 備 費												
計		8,500	8,500		8,500	8,500		8,500	8,500	17,522,080	106,584	17,628,664
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金									3,177,580	1,456	3,179,036
	地 方 債		8,000	8,000		8,000	8,000		8,000	338,000	9,000	347,000
	そ の 他									929,123		929,123
	一 般 財 源		500	500		500	500		500	13,077,377	96,128	13,173,505

節 の 明 細

項	目	金額（千円）等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県私立高等学校教育振興補助金	52,684
	鳥取県私立中学校教育振興補助金	14,706
	鳥取県心豊かな学校づくり推進事業補助金	4,201
3 款 民生費		
1 項 社会福祉費		
1 目 社会福祉総務費		
負担金、補助 及び交付金	子どもの居場所づくり事業補助金	5,488
2 項 児童福祉費		
1 目 児童福祉総務費		
負担金、補助 及び交付金	子育て応援駐車場整備促進補助金	10,000

## 繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
							国庫補助金	起債	その他	一般財源	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	米子児童相談所事務所改修工事費	家庭支援課	104,161	104,161		11,000		93,161	トイレ等のバリアフリー改修工事を追加で実施する必要が生じたため、年度内での完了が困難となり、翌年度に繰り越すもの。
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	米子児童相談所体育館空調設備整備事業費	家庭支援課	7,821	7,821				7,821	米子児童相談所事務所改修工事の年度内の完了が困難となったことに伴い、連動して実施する当該工事についても翌年度に繰り越すもの。
子ども家庭部 合計					111,982	111,982	0	11,000	0	100,982	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和5年度 婦人相談所一時保護所費	家庭支援課	千円 10,209		千円	令和6年度から 令和8年度まで	10,209	千円	千円	千円	千円	給食調理業務委託
令和5年度 一時保護所費	家庭支援課	21,903			令和6年度から 令和8年度まで	21,903				21,903	給食調理業務委託
令和5年度 喜多原学園管理運営費	家庭支援課	54,990			令和6年度から 令和8年度まで	54,990				54,990	給食調理業務委託
令和5年度皆成学園費	子ども発達支援課	116,619			令和6年度から 令和8年度まで	116,619				116,619	給食調理業務委託

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考	
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
								国庫支出金	地方債	その他		
			千円		千円		千円		千円		千円	
令和5年度 総合療育センター費	子ども発達 支援課	補 正 前	273			令和6年度から 令和8年度まで	273				273	
		補 正	124,787			令和6年度から 令和11年度まで	124,787				124,787	・給食調理業務 委託 ・医療用画像情 報システムサー バー及び参照用 ビューワ総合保 守業務委託 ・換気衛生設備 保守点検業務委 託変更
		補 正 後	125,060			令和6年度から 令和11年度まで	125,060				125,060	

<p>条 例 名 等</p>	<p>公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立鳥取砂丘こどもの国（チュウブ鳥取砂丘こどもの国））について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する公の施設の指定管理者を指定することについて、同条第6項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概 要 （1）公の施設の名称 鳥取県立鳥取砂丘こどもの国（チュウブ鳥取砂丘こどもの国）</p> <p>（2）指定管理者 鳥取市相生町四丁目411番地 一般財団法人鳥取県観光事業団 理事長 安田 達昭</p> <p>（3）指定の期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年間）</p> <p>（4）理由 鳥取砂丘こどもの国（チュウブ鳥取砂丘こどもの国）の管理業務を効果的かつ効率的に行うため、一般財団法人鳥取県観光事業団を指定管理者として指定しようとするものである。</p> <p>（参考）選定方法：公募</p>

## 鳥取県立鳥取砂丘こどもの国指定管理候補者の選定について

鳥取県立鳥取砂丘こどもの国（以下「こどもの国」という。）の指定管理候補者について、鳥取県福祉保健部及び子ども家庭部指定管理候補者審査委員会（以下「審査委員会」という。）の審査結果を踏まえて検討を行った結果、県として次の法人を指定管理候補者として選定した。

### 1 指定管理候補者

一般財団法人鳥取県観光事業団 鳥取市相生町四丁目4-1-1番地 理事長 安田 達昭

### 2 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年間）

### 3 指定管理料の提案額 429,780,000円…（1）（債務負担行為額435,510,000円） [参考] 単年度指定管理料の額（（1）÷5年） 85,956,000円

### 4 選定理由

こどもの国の指定管理者の指定に当たっては、1団体から応募があり、審査委員会において、選定基準に基づき総合的に審査した結果、上記の団体が最適であるとして選定した。

なお、選定に際し、次のとおり付帯意見が出された。

[選定理由]

- ・楽しいイベントをたくさん開催するなど、これまでの実績を評価。
- ・平均点であり、不採択には値しない。これから新しいことに挑戦することを期待。

[付帯意見]

- ・色々なことに挑戦し、新しい取り組みを積極的に取り入れていくこと。

### 5 公募の経緯

#### (1) 募集期間(要項等配布から募集締切りの日まで)

令和5年6月26日(月)から同年8月10日(木)まで（現地説明会 同年7月20日(木)）

#### (2) 応募者

一般財団法人鳥取県観光事業団（鳥取市 理事長 安田 達昭）

### 6 審査委員会の選定経緯

#### (1) 選定委員

氏名	所属等
相川 泰	公立鳥取環境大学教授
小谷 誠	小谷昇税理士事務所税理士
富山 順子	公益社団法人鳥取県観光連盟主任
岡 美智子（委員長）	認定こども園稲葉幼稚園・稲葉保育園園長
中西 朱実	鳥取県子ども家庭部長

#### (2) 開催経緯

ア 第1回審査委員会：令和5年6月1日（木）

指定管理者制度及びこどもの国の概要説明並びに募集要項・審査項目等の審議

イ 第2回選定委員会：令和5年8月23日（水）

面接審査の実施後、採点及び採点結果の審議並びに指定管理候補者の選定

#### (3) 選定基準

	選定基準	審査の項目	配点
1	平等な利用を確保するのに十分なものであること。 (指定手続条例第5条第1号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理の基本的な考え方の適合性</li> <li>施設の設置目的を理解しているか。</li> <li>指定管理者を希望する理由は適切か。</li> <li>管理運営の方針は適切か。</li> </ul> *指定管理候補者として不適合と考えられる場合は失格。	必須

2	<p>施設の効用を最大限に発揮させるものであるか。  (指定手続条例第5条第2号)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の設置目的に沿ったサービス・事業の内容</li> <li>・サービスの向上策と利用促進に向けた取組</li> <li>・自然とのふれあい、創作・体験活動、親子が学びふれあう機会の提供等施設の設置目的に沿った児童の健全育成に資する事業の内容は適切か。  <ul style="list-style-type: none"> <li>コンセプト・内容が施設の目的に合致したもののか。</li> <li>多くの利用者が楽しめる内容か。</li> </ul> </li> <li>・事業の実施に係る年間計画等は適切か。</li>   <li>・施設等の管理  <ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備の維持管理・衛生管理は適切か。</li> <li>外部委託の考え方は適切か。</li> </ul> </li>   <li>・開園時間・料金設定  <ul style="list-style-type: none"> <li>開園時間・休園日は適切か。</li> <li>利用料金及び利用料金の減免は適切か。</li> </ul> </li>   <li>・事故・事件の防止措置と緊急時の対応  <ul style="list-style-type: none"> <li>火災・盗難・災害などや遊具使用時の事故・事件の防止</li> <li>緊急時の体制・対応は適切か。</li> <li>利用者の苦情等のトラブルの未然防止と対処方法</li> </ul> </li>   <li>・個人情報保護等への対応  <ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の保護への対応は十分か。</li> <li>情報公開への対応は十分か。</li> </ul> </li>   <li>・利用者等の要望の把握及び対応方針は適切か。</li> </ul>	80
3	<p>管理に係る経費の効率化が図られるものであること  (指定手続条例第5条第2号)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入の見積もり、考え方は適切か。</li> <li>・支出計画の見通しは適切か。</li> <li>・県の委託料の多寡</li> </ul>	30
4	<p>管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有しており、又は確保できる見込みがあること  (指定手続条例第5条第3号)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人等の財政基盤及び経営基盤は安定しているか。</li> <li>・組織及び職員の配置等  <ul style="list-style-type: none"> <li>管理運営の組織・職員の職種等は適切か。</li> <li>日常の職員配置は適切か。</li> <li>人材の育成は適切か。</li> </ul> </li> <li>・現在の施設従業者の継続雇用に配慮されているか。</li> <li>・関係法令にかかる監督行政機関からの指導等を受けていないか。</li> <li>・法人等の社会的責任の遂行状況  <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用</li> <li>男女共同参画推進企業の認定</li> <li>I S O ・ T E A S の認証等</li> <li>あいサポート企業等の認定等</li> <li>子育て支援に関する企業認定制度等の認定等</li> </ul> </li> <li>・当該施設の管理運営状況の実績評価</li> </ul>	30

(4) 審査結果(面接審査及び書類審査)

区分		一般財団法人 鳥取県観光事業団	委員からの主な評価
選定基準 1 (適・否)	審査結果	適	・事業計画として普通という意見ではあるが、楽しいイベントなど、たくさん開催しているので、評価していないわけではない。平均点という感じで、これからは期待している。 ・10数年前から比べると、イベントなどすごく楽しい施設になっており、地元、県外からの来園者もたくさんおられ、良い施設にはなっているが、これで満足ではなく、やはり新しいことに挑戦して欲しいという気持ちが強い。
選定基準 2 (80点)	審査結果	46.0	・新しいイベントがたくさん企画されているので、今後、コロナ禍で減った来園者が戻ってくる中での施設運営に期待したい。事業計画としては特に問題があるわけではない。 ・これまでの実績については評価したい。これからは見たときに、もう少し頑張ってもらいたいという気持ちがあったのも事実。アンケートの結果を反映して、色々取り組んでいる点は評価できるが、他の施設を参考にしたり、職員の独創的な考えを活かしたりする取り組みがあまり感じられない。まず取り組んでみて、評価が良ければ継続、不評であれば中止など、5年前のアンケートの結果で中止したきりではなく、もっと前向きに考えて欲しいと感じた。
選定基準 3 (30点)	審査結果	16.5	
選定基準 4 (30点)	審査結果	16.7	
合計(140点)		79.2	

(注) 点数は、委員4名の平均点である。

7 指定管理候補者の事業計画の概要

(1) 開館時間・休館日

- 開館日 通常 9:00～17:00 / ゴールデンウィーク・盆の期間 8:30～17:30
- 休園日 毎月第2水曜日(8月は除く)、12/29～1/1

(2) 利用料金(入園料等)・減免事項

- 利用料金 現行の利用料金と同じ。
- 減免事項 ・現行の減免事項は継続し、とっとり県民の日の半額減免を全額減免に拡大。  
・新たに、11月20日の世界こどもの日を全額減免に追加。

(3) 指定管理料の額(令和6年度から令和10年度)

指定管理料総額 429,780,000円…(A)

(参考) 【県債務負担行為額】 435,510,000円…(B)

【差額】 (A) - (B) △5,730,000円

(4) サービスの向上策と利用促進に向けた取組

- ・自然を活かした体験として、森林乗馬トレッキング、アニマルセラピーなどイベントの実施
- ・父親同士の交流の場を設けるイベントの実施
- ・野鳥観察スポットやビオトープ等の自然観察ゾーンの新設
- ・高等学校と連携したパソコンのプログラミング体験など、小学校高学年向けイベントの実施
- ・インターネット広告(Google等の検索エンジン、SNS)に出稿し、知名度、認知度を向上
- ・町内会、自治会にわんぱく広場を活用したレクリエーション活動の利用促進

- ・ こどもの国の隣接地に新しくオープンするグランピング等による滞在型観光施設「ヤマタ鳥取砂丘ステーション」と集客からイベントまでの運営連携
- ・ 11月20日の世界こどもデーに利用料を新たに減免（全額免除）、とっとり県民の日は半額から全額免除に拡大
- ・ レストランは、県産食材使用はもとより、離乳食、栄養表示、低アレルギーメニュー及びノンカフェインコーヒーの追加などメニューを充実 等

(5) 経費削減のための取組

- ・ 長期契約による外部委託料の減等によるコスト削減。

<p>条例名等</p>	<p>公立大学法人公立鳥取環境大学第3期中期目標の制定について</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p><b>1 提出理由</b></p> <p>公立大学法人公立鳥取環境大学が達成すべき業務運営に関する目標を制定することについて、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第25条第3項の規定により議会の議決を求めるものである。</p> <p><b>2 概要</b></p> <p>公立大学法人公立鳥取環境大学における第3期中期目標においては、全体を通じ特に次の3点に留意し取り組む。</p> <p>① グリーン人材の育成や、SDGs・カーボンニュートラルの推進に積極的に取り組む等、「環境」をテーマにした大学の強みを明確にするとともに、学部横断的かつ柔軟な教育プログラムの推進や、学生に寄り添った学修支援等、小規模な大学の良さを活かした取組の推進等、公立鳥取環境大学としての特色を明確にし、魅力ある大学づくりを進める。</p> <p>② 18歳人口の急減期の到来、高齢化や技術革新の進展等を見据えた学び直しや、多様性・デジタルトランスフォーメーション(DX)推進の重要性の高まり等、変化し続ける社会に的確に対応していく。</p> <p>③ 大学の多様な資源を活用した地域社会との連携を強化するとともに、教職協働・産学官連携による学生の県内就職の促進、地域ニーズに即した人材育成等、地域に貢献する人材の輩出により、鳥取の未来への貢献を一層進める。</p> <p><b>(1) 中期目標の期間</b></p> <p>令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間</p> <p><b>(2) 中期目標のポイント</b></p> <p>①大学の教育等の質の向上</p> <p>○教育に関する目標</p> <p><b>【教育内容・教育の実施体制】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs・カーボンニュートラルの達成に向け、環境に関する高い知識や専門技術を有し持続可能な社会の実現に資するグリーン人材や、デジタル技術を活用しデータサイエンス等により新たな価値を提供するデジタル人材の育成に取り組む。</li> <li>・規模の小さな大学ならではの利点を活かし、学部間等で連携した特色ある融合的な教育を行う。</li> <li>・予測困難な未来を切り拓くための課題解決力を実践的な課題解決型学修を通じて培う。</li> <li>・社会人や留学生等、多様な学生に対する教育の実施体制を整備する。</li> </ul> <p><b>【就職支援・学生支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入学から卒業まで、一貫した就職等支援の体制を強化し、適切な支援を実施する。</li> <li>・県内産業界等と連携した取組を行うなど、県内定着に向けた就職支援の充実を図る。</li> <li>・多様な学生が安心して充実した学生生活を送られるよう、学生の修学、生活に関する適切な支援を実施する。</li> </ul>

○研究に関する目標

- ・地域の知の拠点として、地域や大学の特性に応じた研究を推進し、地域の課題解決・発展に貢献する。
- ・持続可能な社会の実現と地域の豊かな生活実現に貢献するため、環境保全や地域社会等に係る研究を推進する。
- ・産学官民と連携した研究を積極的に進めるとともに、女性研究者や外国人研究者等を含め、全ての者が多様性を尊重しながら安心して取り組める研究環境を整備する。

○社会貢献・地域貢献に関する目標

- ・県民の学び直しや社会的に必要とされる専門人材育成等のニーズに対応した学びの場を提供する。
- ・産業界、地域団体、自治体、他大学等との連携強化と協働研究等の推進によるイノベーション創出等を積極的に進める。
- ・グローバルな視点を持った人材を育成するため、留学機会の提供や、海外の大学等との連携、英語力の向上及びより高度な英語力の習得に向けた学修機会の拡充に取り組む。

②業務運営の改善及び効率化

- 健全かつ強固なガバナンスを構築し、安定的で持続可能な大学経営を行うため、変化し続ける社会への的確な対応に努め、常に点検・見直しが行なわれるための具体的な策を講じ、中長期的な視点をもって効率的、合理的な業務運営を図る。

- 組織活性化・多様な人材の確保・活用・育成・登用を行うとともに、それらの人材が活躍できる環境を整備する。

③安定的な経営確保・財務内容の改善

- 県内外から志願者を安定的に確保し、入学定員を充足させるほか、外部資金等の収入確保に努め、財政基盤の強化を図る。

④点検・評価・情報公開、その他業務運営に関する重要事項

- 特色ある教育や優れた研究成果などの強みや魅力をターゲットに応じて戦略的に発信し、大学のブランド力を向上させる。
- 「環境」をテーマとした大学として、大学キャンパスの環境負荷の軽減、カーボンニュートラルの実現に向けた教育・研究・地域連携・業務運営に努め、持続可能な社会の形成に貢献する。

(3) 達成すべき数値目標

- ・県内就職率・・・30%以上 (R5:21.5%)
- ・競争的外部資金の申請数・・・同規模(教員数)公立大の平均以上 (R4:29件(平均:20.5件))
- ・競争的外部資金の採択率・・・近県公立大の平均以上 (R4:27.6%(平均:21.8%))
- ・女性教員比率・・・23%以上
- ・学生の英語能力・・・CEFR B1レベル(英検2級など)以上を年間100人以上(R4:137人)
- ・入学定員充足率・・・100%を維持 (R5:106.7%)
- ・県内入学率・・・30%以上 (R5:23.4%)
- ・CO<sub>2</sub>排出量・・・期間内に基準年比60%削減 など

### 第3期中期目標における数値目標(案)

項目		数値目標	(参考)第2期達成状況					
			区分等	H30	R01	R02	R03	R04
大学の教育等の質の向上に関する目標								
教育	就職率	100%を目指し、就職状況調査(国公立大学)平均以上を達成する。	就職率(%)	本学 99.1	98.7	98.4	97.7	98.7
				国公立大学平均 97.3	98.2	95.9	96.1	97.4
	県内就職率	設置者、産業界と協働して取り組み、中期目標期間内に、県内就職率30%以上を目指す。	県内就職者(人)	54	52	35	35	49
			就職者(人)	228	222	244	212	228
			県内就職率(%)	23.7	23.4	14.3	16.5	21.5
研究	競争的外部資金の申請	全教員が申請に関わり、同規模(教員数)公立大の平均新規申請数以上を達成する。	本学(件)	23	21	18	15	29
			他大学平均(件)	18.4	18.4	23.3	23.5	20.5
	競争的外部資金の採択率	近県公立大学平均以上の採択率(継続課題を含む。)を目指す。	本学新規採択数(件)	4	6	1	1	8
			本学(%)	17.4	26.1	5.6	6.7	27.6
			他大学平均(%)	18.6	19.4	22.1	19.3	21.8
	(新)多様性の尊重	中期目標期間内に女性教員比率23%を目指す。 [全国国公立大学平均:23.4%(R4.5.1)]	女性教員比率(%)	—	—	—	—	—
社会貢献・地域貢献	海外大学との学生交流・学術交流	毎年度交流回数10回以上を目指す。	交流回数(回)	9	8	0	0	1
	学生の英語能力	CEFRにおけるB1レベル(英検2級など)以上の者を、年間100人以上達成する。 ※1 第2期数値目標 CEFRにおけるB1レベル(英検2級など)以上の者を、年間30人以上達成する。	単位(人)	12	38	36	106	137
安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標								
安定的な経営確保	黒字化(当期総利益)	運営費交付金は地方交付税算入試算額以内とし、黒字化を維持する。	実績(百万円)	104	23	37	32	74
	収入額(自己財源)	年間7億円以上を達成する。	実績(億円)	9.03	8.82	8.14	9.39	8.37
	自己財源比率	中四国公立大学平均以上を目指す。	本学(%)	52.1	54	48.3	55.4	48.7
			他大学平均(%)	41.9	47.2	41.1	40.3	37.4
	経常的支出に占める人件費の割合	中四国公立大学平均以内を目指す。	本学(%)	59.3	63.8	64.5	62.9	63.8
			他大学平均(%)	64.4	67.8	63.8	64.4	64.5
学生確保・入学者受入	志願倍率	国公立大学平均値以上を目指す。	募集人員(人)	276	276	300	300	300
			志願者数(人)	1,643	1,360	1,344	1,263	1,296
			志願倍率	6.0	4.9	4.5	4.2	4.3
			国公立大平均	4.7	4.3	4.3	4.3	4.3
	入学定員充足率	100%を維持する。	募集人員(人)	276	276	300	300	300
			入学者数(人)	299	306	315	323	320
			定員充足率(%)	108.3	110.9	105	107.7	106.7
県内入学率	県内入学率30%以上を目指す。 ※2 第2期数値目標 県内入学率25%以上を目指す。	入学者数(人)	299	306	315	323	320	
		県内者(人)	47	49	67	73	75	
		県内入学率(%)	15.7	16	21.3	22.6	23.4	
その他業務運営に関する重要事項に関する目標								
環境への配慮	(新)CO <sub>2</sub> 排出削減量	期間内に基準年比60%削減を目指す。 ※3 第2期数値目標 CO <sub>2</sub> 排出量 年間1,000トン以下を目指す。	削減量(%)	—	—	—	—	—
			実績(トン)	1,331.5	1,297.0	1,261.7	1,334.3	1,317.4

※1、※2…第2期中期目標から数値目標を引き上げたもの。 ※3…第2期中期目標から数値目標の測定方法を変更したもの。

件名	公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について														
提出理由及び概要	<p><b>1 提出理由</b></p> <p>地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和5年法律第58号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされた同法による改正前の地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2第5項の規定に基づき、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会から、公立大学法人公立鳥取環境大学の令和4年度における業務の実績に関する評価の報告があったので、同条第6項の規定により、これを本議会に報告する。</p> <p><b>2 公立大学法人公立鳥取環境大学の令和元年度における業務の実績に関する評価概要</b></p> <p>(1) 全体評価</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">A</td> <td>年度計画を十分に達成</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">※ 評価は、S（年度計画を十二分に達成）、A（年度計画を十分に達成）、B（年度計画を概ね達成）、C（年度計画はやや未達成）、D（年度計画は未達成）の5段階</p> <p>(2) 大項目別評価</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">大項目別</th> <th style="width: 20%;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学の教育等の質の向上に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>業務運営の改善及び効率化に関する事項</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> <tr> <td>安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>点検・評価・情報公開に関する事項</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> <tr> <td>その他業務運営に関する事項</td> <td style="text-align: center;">B</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 評価のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○情報分野において、すべての学生の情報基礎力を育むとともに、データサイエンス教育を推進する組織の設置準備や、文部科学省の教育プログラムの認定に向けた取組を進めた。</li> <li>○県内外の高等学校への積極的な情報提供等の取組が志願者の確保にもつながり、志願者倍率が4.3倍、入学定員充足率は106.7%となり、安定的な経営確保に努めている。</li> <li>○研究活動の活性化を図るための競争的外部資金の獲得について、外部コンサルタントによる申請時の助言など支援の充実により、競争的外部資金の申請数及び採択率ともに目標値を達成した。</li> <li>○県内就職率については、依然厳しい状況にあり、目標の30%以上には達しないものの、令和4年度の県内就職率は21.5%と前年度よりも5ポイント上昇していることは、就職支援センターを中心とした低年次からのキャリア教育の取組成果によるものといえる。</li> </ul> <p>&lt;取り組むべき主な課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業とも積極的に関わりながら、各種関係機関とも連携して県内就職率の向上に努めること。（県内就職率 R4：21.5%、R3：16.5%）</li> <li>○研究の充実は、学生の学びの質の向上につながることから、引き続き大学としてサポート体制を維持しながら若手研究者の育成や研究の活性化を図ること。</li> <li>○AI・数理・データサイエンスなど副専攻科目等の教育資源の活用をはじめ、将来を担う人材の育成や、地域課題の解決等に資する社会人の学び直し（リカレント教育）の導入を幅広く検討すること。</li> </ul>	A	年度計画を十分に達成	大項目別	評価	大学の教育等の質の向上に関する事項	A	業務運営の改善及び効率化に関する事項	B	安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項	A	点検・評価・情報公開に関する事項	A	その他業務運営に関する事項	B
A	年度計画を十分に達成														
大項目別	評価														
大学の教育等の質の向上に関する事項	A														
業務運営の改善及び効率化に関する事項	B														
安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項	A														
点検・評価・情報公開に関する事項	A														
その他業務運営に関する事項	B														